

第 514 回 企業会計基準委員会議事概要

I. 日 時 2023 年 11 月 14 日（火） 13 時 30 分～15 時 10 分

II. 場 所 財務会計基準機構 会議室

III. 議 題

（審議事項）

- (1) 実務対応報告「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」等【公表議決】
- (2) 実務対応報告公開草案「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」【公表議決】
- (3) 公開草案「リースに関する会計基準（案）」等に寄せられたコメントへの対応
- (4) 四半期報告書制度の見直しへの対応

本企業会計基準委員会は、一般の傍聴は Zoom ウェビナーを利用して実施した。

IV. 議事概要

（審議事項）

- (1) 実務対応報告「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」等【公表議決】

中條常勤委員及び越智ディレクターより、次の文案について説明がなされ、審議・採決が行われた。採決の結果、字句等の修正は委員長に一任することを前提に、出席委員全員の賛成をもって公表することが決議された。

- ① 実務対応報告「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」
- ② 企業会計基準『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準』の一部改正

また、日本公認会計士協会に対して実務対応報告に関連する次の同協会の実務指針の改正を依頼することが了承された。

- ① 会計制度委員会報告第 8 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」

さらに、川西委員長より、当委員会として、暗号資産に関して、当初想定されていた主として決済手段としての利用等と比較した利用状況や保有の態様などの実態面の変化を踏まえ、必要に応じて今後の基準開発の検討を行っていくことについて説明がなされた。

- (2) 実務対応報告公開草案「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」【公表議決】

中條常勤委員及び大竹専門研究員より、実務対応報告公開草案「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」の文案について説明がなされ、審議・採決が行われた。採決の結果、字句等の修正は委員長に一任することを前提に、出席委員全員の賛成をもって公開草案を公表すること、並びに重要性及び緊急性を勘案し公開の期間

を短縮することが決議された。

また、補足文書の公表に係る適正手続の追加を含めた「企業会計基準及び修正国際基準の開発に係る適正手続に関する規則」の改正を前提として、補足文書（案）「(仮称) グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の適用初年度の見積り（案）」についての意見の募集を行うこととされた。

(3) 公開草案「リースに関する会計基準（案）」等に寄せられたコメントへの対応

紙谷副委員長及び村瀬アシスタント・ディレクターより、公開草案「リースに関する会計基準（案）」等に寄せられたコメントのうち、質問2「開発にあたっての基本的な方針（貸手の会計処理）」及び質問7「貸手のリース期間」等に寄せられたコメントへの対応案について説明がなされ、第137回リース会計専門委員会（2023年11月13日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

また、川西委員長より、公開草案に寄せられたコメントを丁寧に検討する必要があることから、来年3月末までの基準の最終化が難しいことについて説明がなされた。

(4) 四半期報告書制度の見直しへの対応

中條常勤委員及び山田専門研究員より、次の事項について説明がなされ、審議が行われた。

- ① 四半期会計基準等見直しのアプローチ
- ② 四半期適用指針の経過措置の文案
- ③ 原価差異の繰延処理及びみなし取得日の取扱いの文案
- ④ 「(仮称) 中間財務諸表に関する会計基準(案)」(本文) の文案
- ⑤ 「(仮称) 中間財務諸表に関する会計基準の適用指針(案)」(本文) の文案

以 上